

## 29年度全衛連事業計画

### 1 調査研究・広報事業

#### (1) 調査研究

##### ア 全衛連ストレスチェックシステムの改修

- ・ストレスチェック処理システム改修委員会を設置し、計画的なシステムの改修、改良を図る。

##### イ ストレスチェック結果の集計・分析

- ・平成28年(1月～12月)における会員機関の実施したストレスチェック結果に基づき、全国平均(受診者全体、男女別、年齢階層別、業種別など)を算出・公表し、事業者等が職場環境改善の指標として利用できるようにする。また、この全国平均を踏まえ、ストレスチェック処理システム基本マスターを更新する。
- ・平成28年度ストレスチェック実施データを収集・解析し、実施結果報告書を公表するとともに、日本産業精神保健学会等において発表する。

##### ウ 職場改善事例の収集・公表

- ・全衛連研究奨励金交付要領を活用し、ストレスチェック結果を踏まえた職場環境改善による効果測定等について会員機関の学会発表等を奨励する。
- ・ストレスチェック結果を踏まえ実施された職場環境改善の取組事例等を収集し、ホームページにおいて公表する。

##### エ 健康診断とストレスチェック結果の関係性についての解析・研究

- ・健康診断と併せてストレスチェックを実施する全衛連方式の特長を生かし、健康診断結果とストレスチェック結果との関係についての研究に着手する。
- ・両データを紐付できる仕組みとしている全衛連システム利用会員機関から、平成30年3月までに、平成29年(1月～12月)実施データを収集する。
- ・なお、平成29年1月から使用しているストレスチェックシートには本研究実施に関する受診者の同意欄を設けているが、健康診断とストレスチェック結果のデータ利用について、事業者の同意を併せて取得することとする。

##### オ ストレスチェック項目の拡充の検討

- ・中期的視点から、59項目(57項目)に加えるべき項目、特に職場改善に資するチェック項目について引き続き検討する。

##### カ 要精密検査等と判定した受診者のフォローの在り方の検討

- ・一般健康診断の結果、要精密検査、要受診と判定した受診者のフォローが確実に  
行われるための方策について検討する。
- ・職域におけるがん検診の精度管理を推進する観点から、がん検診の結果、要精密  
検査と判定した受診者の検査結果について、紹介先医療機関の回答を促すための  
環境整備を図る。

#### キ 健康診断標準フォーマットの周知

- ・日本医師会他9団体で構成する日本医学健康管理評価協議会で検討している「健  
康診断標準フォーマット」を周知する。

#### ク 学術団体等への参加、援助

- ・労働衛生検査精度向上研究会の活動に対し必要な援助を行い、労働衛生検査の  
分析技術の維持・向上を図る。
- ・引き続き日本消化器がん検診学会の「消化器がん検診全国集計」事業に協力す  
る。

#### ケ 実勢調査の実施

- ・全衛連実勢調査を行い、会員機関の実施する健康診断事業等の実態を把握し、調  
査報告書をまとめる。
- ・実勢調査報告データを分析し、経営改善につなげる方策等について検討し、運営  
研究協議会において経営情報として提供する。
- ・実勢調査結果の主要指標をホームページで公表する。

## (2) 広報・出版

### ア 迅速な情報の発信

- ・労働衛生に関する行政、学会等の動き等について、ホームページ、広報誌により  
迅速に情報発信する。

### イ 「心とからだの健康推進運動」の実施

- ・厚生労働省の実施する職場の健康診断実施強化月間と連携し、平成29年度「心  
とからだの健康推進運動」を全国労働衛生週間準備期間である9月に展開し、受  
診率向上と心身両面にわたるトータルな健康づくりを啓発する。
- ・運動標語を募集するとともに運動PR資料を作成し、事業場、関係機関等に配布  
する。

### ウ 健康診断事業に対する事業者の理解の促進

- ・リーフレット「優良な健診機関の利用のすすめ」を事業者団体等に配付し、労働安全衛生法に基づく健康診断の適正実施について、事業者の理解を得るよう働きかける。

エ 腹部超音波検査手技の向上

- ・日本消化器がん検診学会腹部超音波検査部会の協力を得て、腹部超音波検査手技教育用図書、ビデオを製作する。

## 2 評価・認定事業

### (1) 労働衛生サービス機能評価認定

ア 平成29年度サービス機能評価認定

- ・労働衛生サービス機能評価事業の適正な運営を図り、精度の高い健康診断の実施、その結果を踏まえた保健指導実施など産業保健に精通した労働衛生機関（健康診断機関）の育成を図る。
- ・現在使用しているチェックリストの「領域Ⅰ（管理・運営）」について、日本人間ドック学会と共通化を図り、平成30年度から運用できるよう準備をする。
- ・共通チェックリストを用いて評価した場合の相互認証の仕組みについて、日本人間ドック学会と協議を継続し、平成29年度中に結論を得る。

イ 参加施設の拡大

- ・労働衛生サービス機能評価事業を紹介するリーフレット等を活用し、未取得の労働衛生機関（健康診断機関）に周知を図る。

ウ 認定施設の地位向上

- ・「労働衛生サービス機能評価認定施設であること」を国、地方公共団体等の健康診断機関選定の際の入札要件として頂けるよう、機会を捉えて働きかけを行う。

### (2) 総合精度管理調査

ア 平成29年度総合精度管理調査

- ・精度の高い信頼できる健康診断の確保を図るため、引き続き総合精度管理事業の適正な運営を図る。

イ 参加施設の拡大

- ・総合精度管理調査への参加施設拡大のため、日本人間ドック学会他関係団体との連携を強化する。

ウ 胃部エックス線検査精度管理調査実施の検討

- ・日本消化器がん検診学会と連携し、胃部エックス線検査精度管理調査の実施可能性について検討する。

3 教育・研修事業

- ・健康診断業務に従事する職員等の能力向上を図るため、別紙「平成29年度研修計画」に基づき、教育・研修を実施する。
- ・教育・研修の実施に当たっては、教育・研修専門委員会のほか総合精度管理委員会（労働衛生検査専門委員会、臨床検査専門委員会、胸部エックス線検査専門委員会、腹部超音波検査専門委員会）、メンタルヘルス専門委員会の協力を得る。

4 共益事業

(1) 社会医学系専門医・専門研修連携施設認定への取組み

- ・会員機関施設が、社会医学系専門医（産業医）・専門研修連携施設に認定されるよう取組みを推進する。特に、29年度は連携施設に要求される指導医に関して経過措置が適用される最終年度であることから、関係情報を提供する。また、これに関連し「全衛連医師確保のためのガイドライン」を見直す。

(2) 健康経営アドバイザー資格取得の促進

- ・政府の進める健康経営優良企業認定制度を推進する観点から、会員機関職員の健康経営アドバイザー資格の取得を奨励する。

(3) 全衛連ストレスチェックサービス事業

ア 全衛連ストレスチェック処理システムの運用

- ・全衛連ストレスチェック処理システムの利用希望会員機関に対して提供する。
- ・「仕事のストレス判定図」ほか職場環境改善提案資料の充実を図る。
- ・サポートセンターを運営し、全衛連ストレスチェック処理システムを利用する会員機関に対するサポートを引き続き行う。

イ ストレスチェック実施体制の整備

- ・全衛連ストレスチェックサービスに従事する医師、保健スタッフについて、日本産業精神保健学会認定専門職の取得を促進し、サービス提供機関の実施体制の整備・拡充を図る。

- ・全衛連共助制度を活用し、全国に支店等を展開する事業場の医師面接指導、相談対応する。

#### (4) 特定健康診断集合契約等

- ・第2期特定健康診断等実施計画における目標値を踏まえ、特定健康診断受診率、特定保健指導実施率の向上のため、医療保険者団体と連携して広報に努める。
- ・平成29年度特定健康診断等に係る集合契約の円滑実施を図る。

#### (5) データベースバックアップの強化方策の検討

- ・会員機関の保有する健康診断データのバックアップを強化するため、全衛連が構築したデータセンター共同利用制度に参加する機関を募る。

#### (6) 健康診断事業円滑実施のための調整

- ・地方協議会等の場を通じて会員の事業展開において必要な事項等についてヒヤリングを行い、理事会において随時検討する。
- ・必要と認められた事項については、関連団体にも呼びかけ、国、地方自治体、医療保険者等に必要な陳情、要請する。

### 5 東電福島第一原発事故に伴う緊急作業従事者に対する健康相談事業等の実施

#### ア 緊急作業従事者に対する健康相談事業の適正実施

- ・引き続き東電福島第一原発事故に伴う緊急作業従事者に対する健康相談事業を継続実施する（落札を前提）。

#### イ 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究への協力

- ・引き続き（公財）放射線影響研究所が厚生労働省労災疾病臨床研究事業補助金の交付を得て実施する「東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究」事業に関し、研究協力機関の連絡・調整、その他事務の実施について協力する。

### 6 会務運営

#### ア 総会

- ・平成29年度定時総会を6月13日に開催する。

#### イ 理事会

- ・定期的に理事会を開催（年4回以上）し、平成29年度事業計画に基づいた事業の遂行状況、予算執行状況を確認するとともに、全衛連事業全般について審議する。

ウ 経営企画委員会

- ・理事会の付託を受けて全衛連の政策課題等について検討する。

エ 広報委員会

- ・全衛連広報誌「労働衛生管理」を定期的（年3回）に発行する。

オ 事業推進委員会

- ・全衛連事業の推進について必要な検討を行う。
- ・会員要望の実現等必要事項について随時検討する。

カ 地方協議会

- ・地方協議会を定期開催するとともに、会員の事業展開において必要な事項についての要望事項等について地方協議会において意見聴取等を行う。
- ・会員機関相互の交流を深めるため、地方協議会単位に部門別集会等（専門職、渉外担当者等）の開催するよう働きかける。

キ 運営研究協議会

- ・平成29年度全衛連運営研究協議会を東京以外の地において秋に開催する。

ク 会員、賛助会員の拡大

- ・引き続き無会員地区の解消に努力する。
- ・賛助会員の拡大のため、賛助会員のサービス等の発表機会の確保等必要な便宜を供与する。

ケ 会員、賛助会員に対する各種情報の提供

- ・引き続き全衛連速報を月1回発行し、会員機関に対し行政の動き等最新の情報の提供に努める。
- ・定期の情報提供以外にも会員専用ページにより随時の情報提供に努める。

コ 事務局体制の充実

- ・全衛連の実施する事業等への参加申し込み、書類の提出等に関し、電子化を進め、受付事務等を合理化する。

## 別紙

## 平成29年度研修実施計画

	コース名	場所	時期	定員
健 診 ス タ フ	特殊健康診断研修会	東京	2月	90
	保健師・看護師等研修会(労働衛生コース)	東京	8月	72
	保健師・看護師等研修会(保健指導コース)	大阪	12月	72
	検体検査研修会	東京	7月	80
	胸部エックス線検査研修会	東京	2月	72
	肺がんCT検診認定技師講習会	東京	2月	20
	腹部超音波検査研修会(基礎コース)	東京	11月	49
	腹部超音波検査研修会(中級コース)	東京	9月	80
	VDT健康診断研修会	大阪	9月	72
		東京	1月	72
	生理機能検査研修会	東京	2月	80
	純音聴力検査研修会	東京	12月	72
	選別聴力検査研修会	名古屋	8月	80
大阪		8月	80	
東京		1月	80	
健 診 事 務	健康診断機関職員研修会(基礎コース)	大阪	12月	80
		東京	12月	80
	健康診断機関職員研修会(専門コース)	東京	3月	72
	施設認定実務責任者研修会	東京	8月	100
メ ン タ ル	面接指導研修会・医師Ⅰ(初回)	東京	1月	60
	面接指導研修会・医師Ⅱ(初回修了者)	東京	1月	60
	事後指導研修会・保健スタッフⅠ(初回)	東京	1月	60
	事後指導研修会・保健スタッフⅡ(初回修了者)	東京	1月	60